

IMF、世界経済は再び不透明に

ポイント① 世界経済見通しを下方修正

IMF（国際通貨基金）は4月11日に世界経済見通しを改定し、2023年と2024年の世界の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比2.8%と3.0%と、それぞれ1月見通しから0.1%ポイント下方修正しました。背景には、インフレを抑制するための各国・地域当局による利上げや労働市場のひっ迫、金融情勢の悪化、依然混乱が続くウクライナ情勢、地経学的分断の拡大などが挙げられます。

ポイント② 経済回復は二極化

地域別では、先進国の成長が大幅に減速する見込みで、実質GDP成長率は前年比ベースで2022年の2.7%から2023年の1.3%になる見通しです。一方、新興・発展途上国の成長は堅調と見込まれており、経済活動を再開した中国の2023年の実質GDP成長率は、1月見通しから据え置きと同5.2%、インドは下方修正したものの同5.9%と高水準の見通しとなりました。

ポイント③ 金融不安などの下振れリスクが増大

IMFは急激な金融引き締め副作用にもたらされる金融不安が新たな重しとなり、信用収縮による景気後退の恐れがあると警鐘を鳴らしました。一方、インフレについては商品市況の落ち着きや利上げの効果が表れ始め、時間を追って減速する見通しですが、1月時点からは大幅に上方修正となり、依然としてインフレは根強い状況です。このように、金融安定とインフレ抑制、そして景気回復の「軟着陸」は同時に実現できないリスクが懸念されます。IMFは金融不安は収まるものの銀行の融資姿勢が厳しくなった場合、世界の経済成長率が2023年に約2.5%にまで低下し、先進国は同1%を下回る試算も示しました。

国・地域別実質GDP成長率見通し

(前年比、%)

	2022	2023	2024
世界	3.4	2.8 (-0.1)	3.0 (-0.1)
先進国	2.7	1.3 (0.1)	1.4 (0.0)
米国	2.1	1.6 (0.2)	1.1 (0.1)
ユーロ圏	3.5	0.8 (0.1)	1.4 (-0.2)
日本	1.1	1.3 (-0.5)	1.0 (0.1)
新興・発展途上国	4.0	3.9 (-0.1)	4.2 (0.0)
中国	3.0	5.2 (0.0)	4.5 (0.0)
インド	6.8	5.9 (-0.2)	6.3 (-0.5)

(注) IMFによる予測

(注) ()内は2023年1月時点見通しからの修正幅、ポイント。

(出所) IMF「World Economic Outlook, April 2023 (https://www.imf.org/)」より野村アセットマネジメント作成

消費者物価インフレ率の見通し

(前年比、%)

	2022	2023	2024
世界	8.7	7.0 (0.4)	4.9 (0.6)
先進国	7.3	4.7 (0.1)	2.6 (0.0)
新興・発展途上国	9.8	8.6 (0.5)	6.5 (1.0)

(注、出所) 上表と同じ

重要イベント
4月18日 中国GDP（国内総生産、1-3月期）
4月27日 米国GDP（国内総生産、1-3月期、速報値）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。